

# Tokyu Construction REPORT

第11期 中間報告書

2013年4月1日 ▶▶▶ 2013年9月30日

## クローズアップ

### 東急建設の技術が拡げるまちづくり 京急蒲田西口駅前地区第一種市街地再開発事業

本事業は、大田区の羽田空港の玄関口となる京急蒲田駅の西口駅前広場およびアクセス道路と施設建築物を一体的に整備する再開発事業です。これまで、当地区は、商業施設や住宅が混在し、老朽化した建物も多く、また、道路交通機能も脆弱で、都市防災上の課題を抱えていましたが、京急線連続立体交差事業を契機に当地区の再開発への動きが本格化し、2011年には、市街地再開発組合の設立が認可されるとともに、当社が特定業務代行者に選出されました。現在、当社は、駅前交通広場とペDESTリアンデッキを整備する公共施設工事と、共同住宅・商業施設等からなる地下1階地上20階建ての施設建築工事を進めており、“魅力あるまちづくり”のお手伝いをしています。

発注者：京急蒲田西口駅前地区市街地再開発組合



工事採算性の改善により利益を確保。  
早期の復配を目指してまいります。

取締役社長 飯塚恒生



**Q** 当期の重点テーマについてご説明願います。

**A** 建設コストの上昇による厳しさが続くなか、原価低減と生産性向上を図っています。

国内建設市場は回復傾向が鮮明になってきましたが、依然として建設コストの上昇による厳しさが続いています。

当期はこうした状況に対応すべく、今年4月に見直しを実施した中期経営計画に基づき、調達手法等の改善や徹底した施工管理による原価低減と生産性向上を図っています。同時に建設技術の向上に努め、コストと品質の両面でお客様にご満足いただけるよう取り組みを進めています。

一方海外では、東南アジアにおける収益拡大をテーマに、現地体制を強化し、主に得意分野である交通インフラ工事に注力しています。

**Q** 上半期までの営業状況はいかがですか？

**A** 受注高は大幅に拡大し、損益面では当初の損失予想から一転、黒字化を果たしました。

当社グループの連結業績につきましては、国内建設投資の好転を受け、官公庁・民間工事ともに受注高が大幅に増加(前年同期比51.2%増)しました。損益面では、手持工事の進捗が見通しを下回ったため、売上高は減少(同5.8%減)しましたが、工事採算性の向上と不動産事業等総利益の増加に加え、

販売費及び一般管理費の削減策が奏功したことにより、営業利益、四半期純利益とも当初の損失予想から一転し、黒字化を果たしました。

また、当社単体の状況では、建築工事の利益率が改善(前年同期比2.8ポイント上昇)したものの、土木工事の利益率は悪化(同2.2ポイント低下)しており、建設コスト上昇への対応に課題を残しています。

**Q** 通期の見通しについてお聞かせください。

**A** 一層の原価低減と生産性向上に取り組むことで利益を確保、復配を予定しています。

受注高は通期でも増加を予想しているものの、需給逼迫が建設コストのさらなる上昇を呼び込む懸念が強いため、調達面のさらなる改善と徹底した選別受注により対応していきます。また、過去の厳しい競争環境下で受注した工事が下半期に完成を迎えるため、損益の見通しは予断を許しませんが、省力化・工業化技術等を追求し、一層の原価低減と生産性向上に取り組むことで利益を確保してまいります。

以上を前提として、期末配当は1株当たり3円を予定しております。

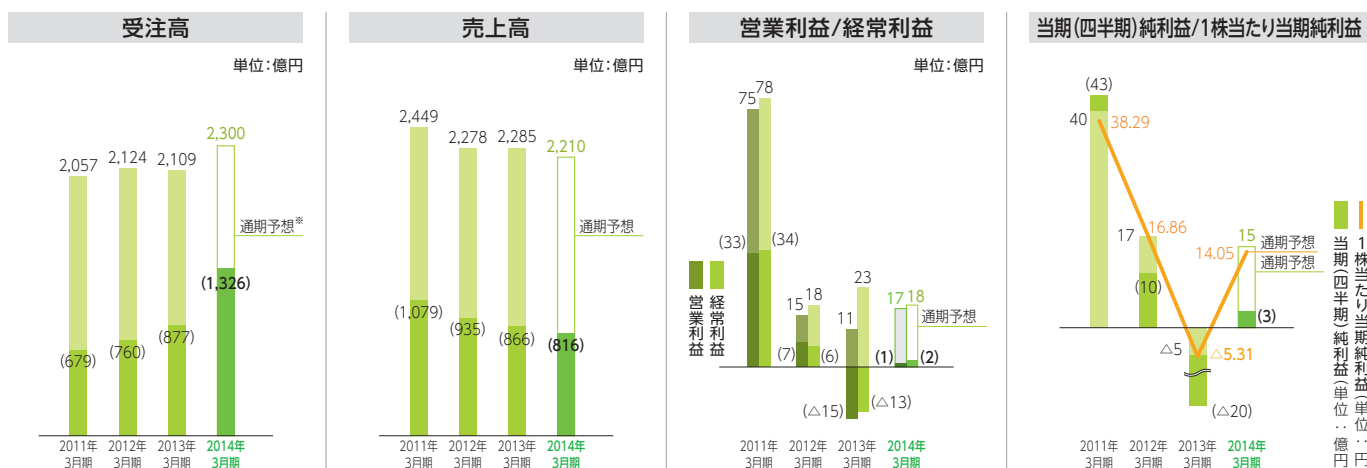
株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※業績の通期予想につきましては、次項をご参照ください。

## 決算データ

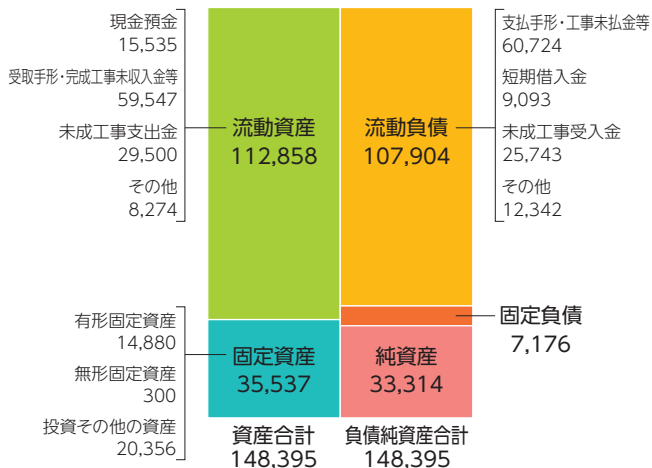
※記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

● 連結業績の推移 (カッコ内は第2四半期累計期間における数値)



● 連結貸借対照表の概要

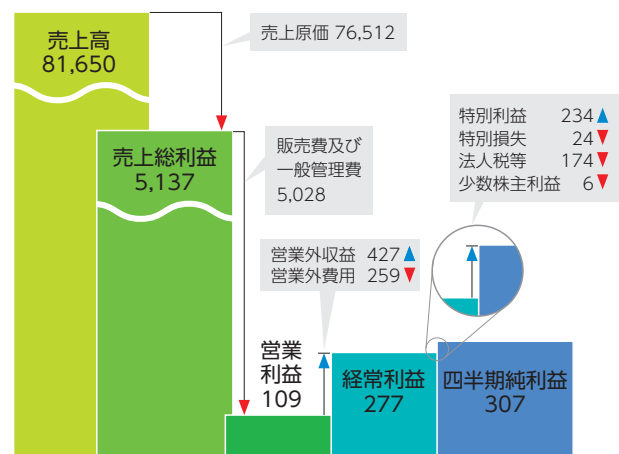
単位:百万円



2014年3月期 第2四半期

● 連結損益計算書の概要

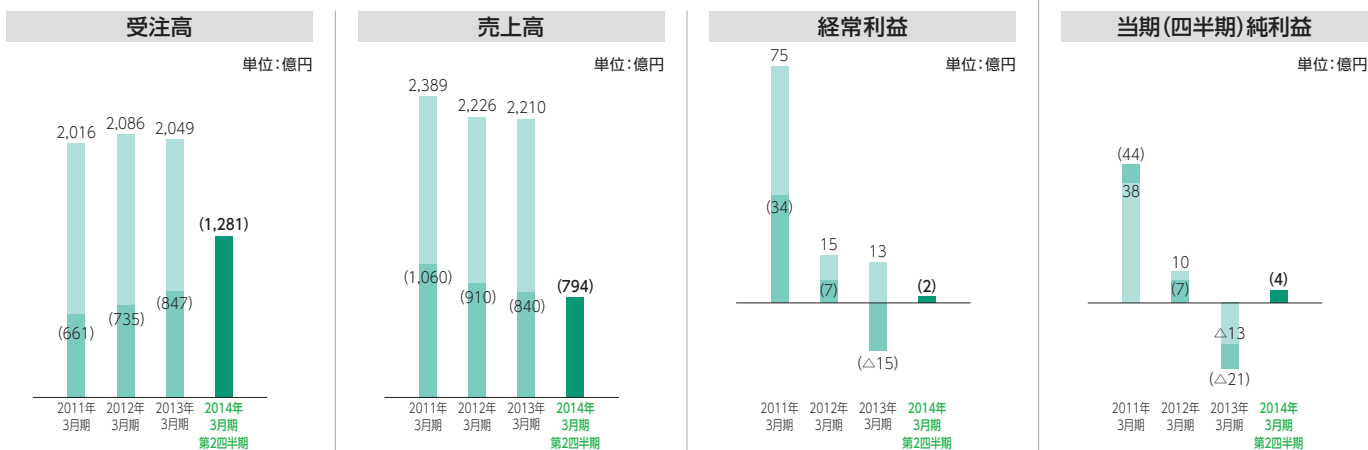
単位:百万円



2014年3月期 第2四半期

● 個別業績の推移

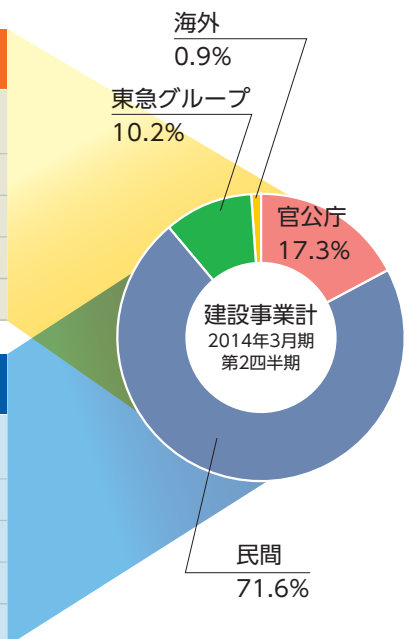
(カッコ内は第2四半期累計期間における数値)



● 個別受注高の発注者別内訳

土木	2011年3月期 第2四半期		2012年3月期 第2四半期		2013年3月期 第2四半期		2014年3月期 第2四半期	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
官公庁	3,013	4.6	6,447	8.8	12,004	14.2	15,632	12.2
民間	3,957	6.0	3,664	5.0	4,067	4.8	7,661	6.0
東急グループ	3,570	5.4	2,315	3.1	4,845	5.7	4,682	3.7
海外	△1,030	△1.6	△1,012	△1.4	△426	△0.5	39	0.0
合計	9,511	14.4	11,414	15.5	20,492	24.2	28,016	21.9

建築	2011年3月期 第2四半期		2012年3月期 第2四半期		2013年3月期 第2四半期		2014年3月期 第2四半期	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
官公庁	12,654	19.1	6,047	8.2	2,336	2.7	6,488	5.1
民間	29,495	44.6	48,690	66.2	56,577	66.8	84,014	65.6
東急グループ	11,041	16.7	7,581	10.3	5,465	6.4	8,422	6.5
海外	3,439	5.2	△156	△0.2	△118	△0.1	1,178	0.9
合計	56,630	85.6	62,163	84.5	64,261	75.8	100,104	78.1



## 会社概要

商号	東急建設株式会社
英文社名	TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.
創業	1946年3月12日
設立	2003年4月10日
事業内容	総合建設業
資本金	163億5,444万7,000円
従業員数	2,342名

支店	札幌支店・東北支店・北陸支店・千葉支店・首都圏土木支店・首都圏建築支店・東日本支店・名古屋支店・大阪支店・広島支店・四国支店・九州支店
海外事務所	バンコク・ジャカルタ・シンガポール

## 役員

代表取締役 取締役社長	飯塚 恒 生
代表取締役 常務執行役員	浅野 和 茂
取締役 常務執行役員	仁田 英 夫
取締役 常務執行役員	寺田 光 宏
取締役 常務執行役員	中村 俊 昭
取締役 常務執行役員	臼井 二 郎
取締役 常務執行役員	小林 昭 人
取締役相談役	八方 隆 邦
社外取締役	大塚 弘
社外取締役	高橋 和 夫
常勤監査役	金井 健 至
常勤監査役	前野 淳 禎
社外監査役	齋藤 晴太郎
社外監査役	岩田 哲 夫
社外監査役	恩田 勲
常務執行役員	水谷 景 洋
常務執行役員	森藤 眞 治
常務執行役員	大塚 喜 康

常務執行役員	岡部 安 水
常務執行役員	河田 直 美
常務執行役員	住田 洋
執行役員	内海 秀 樹
執行役員	伊東 俊 紀
執行役員	占部 光 夫
執行役員	根本 誠 之
執行役員	酒井 邦 登
執行役員	高木 基 行
執行役員	福本 定 男
執行役員	諏訪 嘉 彦
執行役員	園田 有
執行役員	小林 聖 宣
執行役員	沼上 清
執行役員	宮下 真 一
執行役員	橋本 聰
執行役員	清水 正 敏
執行役員	内田 俊 介

## 株式の状況

発行可能株式総数	400,000,000 株
発行済株式の総数	106,761,205 株
株主数	50,776 名

## 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
東京急行電鉄株式会社	15,362	14.39
三井住友信託銀行株式会社	5,044	4.73
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 大成建設口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	4,000	3.75
株式会社 三菱東京UFJ銀行	3,821	3.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・東京急行電鉄 株式会社退職給付信託口)	3,520	3.30
清水建設株式会社	3,000	2.81
日本興亜損害保険株式会社	2,826	2.65
三井住友海上火災保険株式会社	2,500	2.34
株式会社 三井住友銀行	2,310	2.16
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,073	1.94

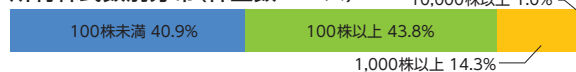
- (注) 1. 持株比率は、自己株式(14,551株)を控除して計算しております。  
2. 東京急行電鉄株式会社は、上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・東京急行電鉄株式会社退職給付信託口)の持株数3,520千株を含め、当社株式7,500千株を退職給付信託に拠出しており、当該株式の議決権行使については、同社が指図権を留保しております。  
3. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 大成建設口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数4,000千株の議決権行使については、大成建設株式会社が指図権を留保しております。

## 株式分布

## 所有者別分布(株式数ベース)



## 所有株式数別分布(株主数ベース)



## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	定時株主総会および期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日
公告方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL (http://www.tokyu-cnst.co.jp/)
手数料	単元未満株式の買い増し・買い取り 無料
単元株式数	100株*
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

〒168-0063
郵便物送付先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
(電話照会先) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
(ホームページ) http://www.smtb.jp/personal/agency/
■住所変更、単元未満株式の買い増し・買い取り等のお申し出先について 株主様が口座を開設されている証券会社等にお申し出ください。なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
■未払配当金の支払いについて 株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

\*当社は、2013年10月1日をもって単元株式数を100株に変更しており、記載は変更後の単元株式数となっております。

## IRカレンダー(予定)

2014年	2014年3月期 第3四半期決算発表			2014年3月期決算発表 機関投資家説明会 定時株主総会			2015年3月期 第1四半期決算発表			2015年3月期 第2四半期決算発表 機関投資家説明会		
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月



東急建設株式会社

〒150-8340 東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号  
TEL 03-5466-5020



環境保全のため、FSC®認証紙と植物油インキを使用しています。



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。